

問9 成年後見支援センター（中核機関）に期待することや成年後見制度についてなど、ご意見がございましたらご記入ください。

- ・成年後見制度の必要性があっても本人が制度そのものの理解も難しく、金銭管理困難な状況も理解が難しく、ただ金銭管理を他者には委ねたくない、という意向がある場合は、制度へ繋げていくことが難しいと感じている。そうしたケースの対応について、事例等を共有できると良いと思う。
- ・身元保証や手続き支援の課題もセットになることが多く、総合的に相談できると良い。
- ・成年後見制度の診断書や鑑定書作成の可能な周辺地区の医師のリストがあると有難い。
- ・成年後見支援センターがあることで、その内容に特化した相談は紹介がしやすくなり、有難いです。
- ・制度利用が必要な場合で、特に市長申し立ての際に、申請から決定までにかかなりの時間を要するため、もっと早くの対応ができると良い。
- ・現在利用者のほとんどの方の年齢が小学生から20代前半の方ばかりなので、皆さん遠い先の話と思っています。若いうちからどのように後見制度と向き合ったら良いのか、ポイントなどを教えてほしいです。
- ・対象外となったときの支援についても相談をしたい。
- ・親族後見人に限らず、専門職が着任しているケースでもチーム支援のサポート、具体的には、担当者会議へのアドバイザーとしての参加、あるいは着任時のチーム形成支援として後見人の役割や業務を共有することのサポートなどを希望します。
- ・また、今後の法改正を見据えた、制度利用外の権利擁護支援における有効な社会資源のピックアップと、現存しないサービス、機関の社会資源の開発（ソーシャルアクション）、またはアクションにつながる求められる機能の明確化、リストアップなどが考えられます。
- ・成年後見制度周辺の権利擁護支援を含めた関わりを期待します。
- ・本人が後見制度を理解していないが支援者が必要と考え、動いて行く場合などは時間がかかるので、事前相談から一緒に動いて頂き、連携して頂けると助かります。
- ・後見制度は一般の人には、類型や任意後見の内容など分からないことが多いので、わかりやすい動画や漫画など視覚的なものがあると説明しやすいかと思います。
- ・身寄りのない方、親族がいても疎遠となっている方などが認知症等で判断能力の低下が見られた場合、(財産管理・身上保護の必要性があれば)当然ながらその時点で法定後見の検討をすることになるが、医療機関へ繋がったりと支援者側にとっては制度利用の必要性を感じつつも苦慮することが多々ある。
上記より、移行型任意後見や家族信託など、人生設計を立てる上での事前準備の必要性を広く市民へ普及啓発することが求められていると思います。
- ・施設入所及び希望に際し、親族等の身寄りがない、または関係性が脆弱であるというケースが年々増えているように感じます。一方で、福祉施設として本人支援できることの範囲（裁量）が狭くなっており、時に支援において支障をきたすケースも増えています。「成年後見制度」は必要な方には活用して欲しい、また広く周知が進んで欲しいと願う一方、本人の「判断（意思）」という非常に尊厳に直結するデリケートな内容を包含するため、その運用（活用）については、厳格かつ慎重な手段を踏んでいく必要があると認識している。単に施設入所の条件としてでなく、施設利用中又利用後においても、継続的に本人支援が適切に終結できるように「成年後見人」の裁量及び役割についても議論される必要があると感じます。
- ・今のところはとくにないが、将来、必要が生じる可能性はあります。
- ・生活保護で利用費用の給付とかがあれば利用希望者が増える可能性はあるかもしれません。
- ・成年後見の手続きを対応したことがありますが、少し疑問に思う事がありました。
- ・認知症があり判断や決断が難しい人に同意を得なければいけないというところで出来ないから手続きをしているのにわざわざ時間をかけて同意を得るところは疑問に思います。
- ・時間と手間を考えると申し訳ないが、介護事業所では対応したくないと思います。